



戦後日本の農業政策

農業政策は農業問題にどう対応しようとしてきたか？

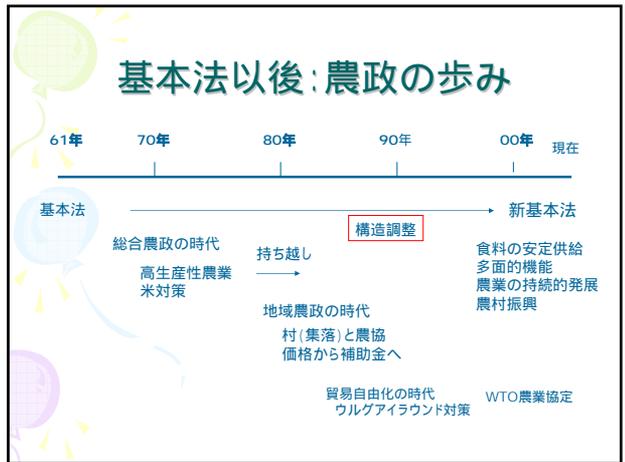
本日のテーマ

- 農業政策の目標と生産振興の位置づけ
- 基本法農政は農業構造をどのように変えようとしたのか？

キーワード：
 選択的拡大, 外部不経済, 自立農家, 資本集約型農業, 構造改善事業, 過剰と不足



基本法農政の理念と現実



農業基本法がめざしたもの

基本問題：農工間の所得格差

原因：零細農耕，農業の低生産性，価格条件の不利，農村の過剰人口

解決の鍵：経済成長による農村過剰人口の吸収

構造改革：過剰人口が吸収されれば，規模拡大が進展。所得均衡，生産性向上，構造改善が実現

基本理念

- 農産物価格はできるだけ市場での需給均衡に委ねる
- 需要増に対応した選択的拡大(他方で選択的縮小!)によって農業生産の増進
- 農業の構造改善をはかり，他産業との所得均衡を実現しうる，生産性の高い「自立経営」を育成
- 日本農業の産業的自立をはかる

農業基本法の論理



(資料)田代洋一作成。

政策の骨子

所得政策

農工間の所得格差を解消

自立経営 農業所得で実現

それ以外 兼業所得込みの「農家所得」で実現

基本的には構造政策によって実現

過渡的には、価格支持政策などによって支えること！

戦後の農村改革の成果が、農工間の所得格差拡大によって、消滅する恐れ

生産政策

選択的拡大 畜産・果樹など、輸入農産物と競合しない範囲に国内農業を誘導 (= > 前節「選択的拡大」参照)

構造政策

「自立経営」2 - 3人の農業従事者 (世帯主と後継ぎ)

1 - 2ha規模(当時) 他産業従事者の所得と均衡

目標: 平均2ha専業農家 250万戸

平均40a兼業農家 250万戸

効率的な商品生産を行う、経済的に自立可能な近代家族経営。

構造政策の局面

農地の流動化

生産法人を認め、組合や有限会社による農地

取得に途を開く (農地の保有制限を撤廃)

協業組織の奨励

全工程を協業化する協業経営を含む

構造改善事業

土地の基盤整備、機械・施設の導入

= > 農業の近代化と合理化

補助金制度の充実、融資に対する利子補給

農業構造改善がもたらしたもの

農業生産性は伸びたが、就業者の減少によるところ大。

比較生産性(農業/製造業) 67年39%, 97年26%

農業所得/製造業賃金 67年80%, 97年30%

自立農家のシェア 67年12.9%, 97年5%

労働生産性が高くなり、浮いた労働力は兼業化に回り、兼業収入が増大。高米価に農業所得は支えられる

兼業の深化 第1種兼業から第2種へ(在宅通勤が一般化)

選択的拡大作物の生産増大

農業産出額の構成(変化)

品目	1967年								1997年							
	金額	指数	増減	比率	指数	増減	比率	金額	指数	増減	比率	金額	指数	増減	比率	
米	47.4	100	-	39.1	100	-	25.5	32.4	100	-	25.5	100	-	25.5	100	
麦	8.1	19.2	18.2	20.6	52.5	168.5	18.1	22.3	68.8	223.2	204.8	28.7	112.7	442.1	177.3	
雑穀	4.2	10.0	23.5	10.7	26.9	268.8	6.5	15.7	38.1	118.5	46.3	18.2	71.4	282.8	70.8	
畜産	14.2	33.5	23.2	36.4	92.9	277.3	36.2	104.8	320.8	320.8	104.8	409.5	1565.2	3928.8	1536.8	
林産	4.6	10.6	23.2	11.9	30.2	270.8	3.2	7.8	19.3	48.2	12.2	30.8	122.8	308.8	75.8	
その他	11.8	27.8	60.2	30.2	76.2	193.2	14.2	35.2	108.2	43.2	108.2	41.2	162.2	648.2	162.2	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

米が減少し、畜産・野菜・果実の比率が増大

土地利用型農業の拡大には限界。資本集約化による規模拡大

施設型農業: 加工型畜産, 施設園芸

分離; 稲作と畑作, 耕種と畜産, 土地利用型と施設型

• (参考)「過剰と不足をもたらした」(今村奈良臣)

1 農業労働力

若年男子農業就業者の激減;高齢者比率の激増

2 農地

水田の過剰,耕作放棄地の増大;
拡大意欲をもつ農家に農地集積しない

3 資本

農機具の過剰投資;農村社会資本の不足

4 食料

米,牛乳,果実等は需要停滞で過剰;
食料全体の供給力では絶対的に不足

演習問題

• 日本が経済成長をとげるうえで,基本法農政はどのような役割を果たしただろうか。

次のような視点から説明しなさい。

1) 農業の生産性向上

2) 農村労働力の流出

2) 都市と農村との所得均衡